

調査

2017年（平成29年）の県内経済活動の回顧

「復興・創生期間（2016～20年度）」の2年目となる2017年は、避難指示が出された11の自治体において、帰還困難区域を除いて国による面的除染が3月末で終了するなど、復興が新たな段階へ入ったことを示す年となった。しかし、住民帰還は思うようには進まず、本格的な地域の再生には相応の時間を要するものとみられる。

県内の経済活動に目を向けると、震災前との比較では依然として高水準を維持する項目が多いものの、復興需要がピークを超えたことで持ち直しの動きは緩やかになっている。一方、「福島イノベーション・コースト構想」の推進が改正福島復興再生特措法として法律に位置づけられるなど、新たな産業創出に向けた動きの加速も期待される1年となった。本稿では、この2017年の県内経済活動について回顧する。

1. 2017年の県内経済概況

消費動向 大型小売店販売額は、百貨店・スーパーともに前年を下回り、全店舗で前年比△0.8%、既存店（店舗調整済）で同△1.3%と、ともに前

年を下回った。

乗用車新車登録台数は、普通乗用車が前年を下回ったものの、小型乗用車、軽乗用車は前年を上回り、合計でも前年比+4.9%となった。

住宅投資 新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲、給与のいずれも前年を下回り、全体では前年比△20.1%となり、震災後のピークとなった前年を大幅に下回った。

公共投資 公共工事前払保証取扱は、保証件数、請負金額、保証金額のいずれも前年を下回った。発注者別では国、市町村での減少が目立った。

生産活動 鉱工業生産指数（季節調整値）は、第2四半期が前期比プラスとなった以外は全て前期比マイナスとなるなど、1年を通じて低迷する結果となった。

雇用動向 雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）の年平均が1.45倍（前年比+0.03ポイント）となり、前年より上昇した。地域別有効求人倍率（原数値）は、浜通りが12月に1.94倍となり、避難指示の解除が進められる一方で人手不足が最も深刻となっている。

<県内の主な経済指標の前年比増減率>

(前年比)

項 目	2017年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
個人消費	大型小売店販売高(%)	△0.8	△0.9	△3.4	△1.3	△0.7	△1.8	△0.5	0.7	0.2	△0.9	△1.5	△0.1	0.7
	乗用車新車登録台数(%)	4.9	3.0	1.9	13.0	6.6	12.3	15.8	2.9	6.5	5.1	2.4	△3.7	△10.7
投資動向	新設住宅着工戸数(%)	△20.1	△15.3	△15.5	△19.4	△21.4	△33.5	△32.4	△26.4	△24.7	△2.7	△10.7	△16.8	△19.8
	公共工事請負件数(%)	△5.5	△15.0	0.9	8.0	△14.0	△13.9	△14.6	△5.8	△3.6	5.7	△6.6	6.3	△9.7
生産活動	公共工事請負金額(%)	△26.3	△4.9	80.6	△24.6	△25.0	△22.0	0.6	△4.0	△68.8	△45.4	△22.8	△26.5	△52.0
	鉱工業生産指数(%)	△0.8	△6.5	△7.9	△0.9	△0.4	3.5	△1.8	1.2	1.0	0.0	1.6	△2.1	2.6
雇用情勢	電灯電力販売量(%)	△2.6	△0.1	△3.4	△0.7	0.9	△2.1	△4.2	△0.4	△3.1	△8.6	△5.8	△2.8	△1.3
	有効求人倍率(ポイント)	0.03	△0.01	0.05	0.06	0.02	0.00	0.00	0.01	0.05	0.06	0.05	0.02	0.07
企業倒産	新規求人倍率(ポイント)	0.07	△0.04	0.23	0.03	△0.10	0.11	△0.04	0.03	0.20	0.08	△0.01	0.15	0.22
	企業倒産件数(%)	27.3	50.0	0.0	0.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	△25.0	△20.0	50.0	333.3
	倒産負債総額(%)	△6.2	△64.8	600.0	△49.2	387.3	△51.1	△33.9	△92.6	63.6	△67.2	686.8	60.8	240.7

(注1) 大型小売店売上高は全店舗ベース。

(注2) 鉱工業生産指数、有効求人倍率、新規求人倍率は原数値。

(注3) 企業倒産は負債総額100万円以上。

(注4) 速報値を含む。

2. 福島県景気動向指数 (CI = コンポジット・インデックス)

福島県の景気動向指数 (2010年 = 100) より、景気とはほぼ同じタイミングで動く一致指数について直近3年間の推移をみると、2015年1月の140.6ポイント以降、低下傾向が続いた (図表1)。2017年は1月に84.9ポイントまで低下したものの、その後は90ポイント前後で推移し、一定の歯止めがかかっている。12月は91.8ポイントとなり、1月より6.9ポイント上昇した。

一致指数採用系列の動向をみると、面的除染終了に伴い建設業で増加した雇用保険受給者実人員はマイナスへ寄与する月が多かったが、その他、建築着工床面積などについてはプラスへの寄与も目立ち、景気動向指数の低下傾向に歯止めがか

かっていることを裏付けている (図表2)。月々の不規則な動きをならす3カ月後方移動平均*は、12月に89.4ポイントで1月と比較し+0.9ポイント、変化の定着を確認する7カ月後方移動平均*は、12月に88.3ポイントで1月と比較し△1.5ポイントとなった。

※3カ月後方移動平均は今月値から過去3カ月の平均値で、7カ月後方移動平均は今月値から過去7カ月の平均値。

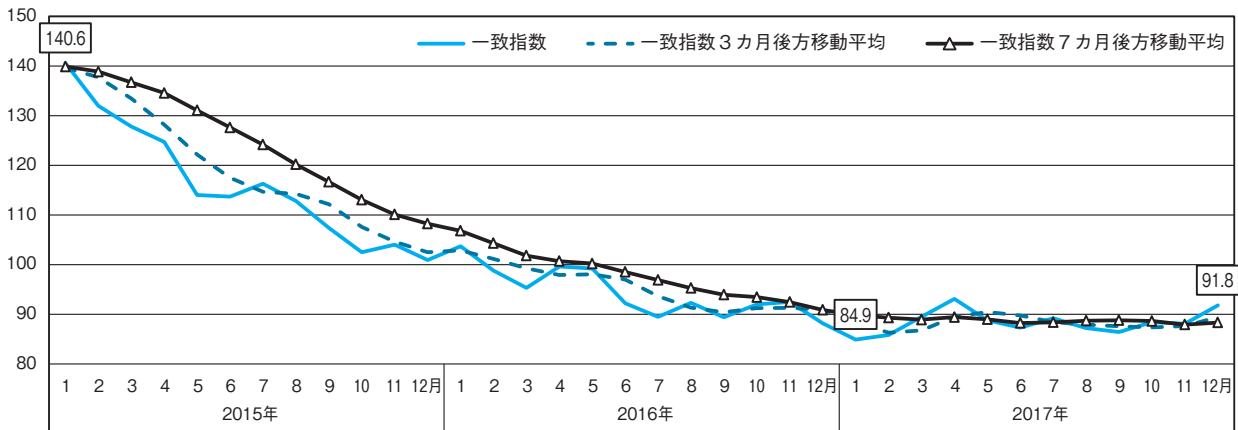
3. 需要動向

(1) 個人消費

① 大型小売店販売額

2017年の県内大型小売店販売額は、全店舗ベースで2,508億8百万円 (前年比△0.8%)、前年と比

図表1 福島県景気動向指数 CI一致指数の推移



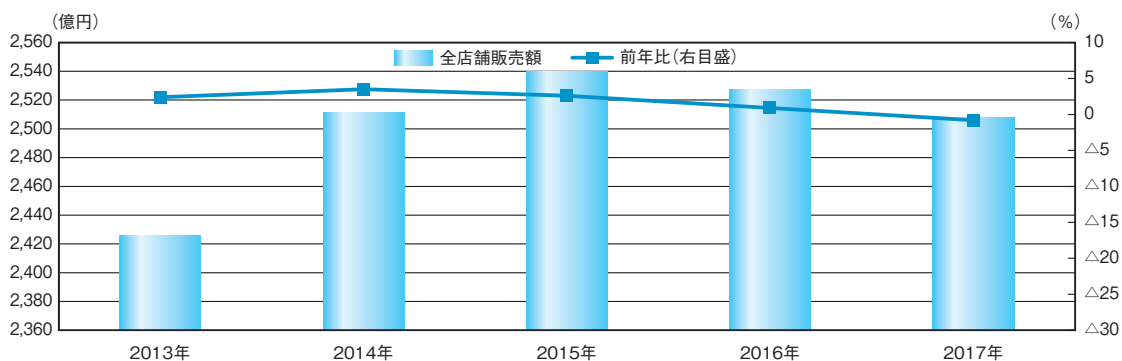
(資料：福島県企画調整部統計課)

図表2 一致指数採用系列の寄与度

	2017年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
雇用保険受給者実人員 (逆サイクル)	△0.43	△0.50	△0.42	0.91	△2.52	0.55	△0.17	△0.23	0.24	△0.29	△0.21	0.27
有効求人倍率	△0.38	△0.35	0.00	△0.33	△0.30	△0.63	△0.25	0.11	0.11	0.12	0.14	0.52
所定外労働時間指数 (全産業)	△0.25	△0.07	0.59	△1.55	1.60	0.56	△0.96	0.11	△0.14	0.52	0.88	△1.13
鉱工業生産指数	△0.76	0.46	1.02	1.86	△1.48	△0.98	0.75	0.21	0.01	△0.63	△0.03	1.62
最終需要財出荷指数	△1.98	0.70	0.48	2.17	△0.61	△1.03	0.04	△0.11	△0.86	1.53	△0.42	0.85
生産財出荷指数	△1.54	1.05	0.54	1.06	△1.10	0.33	0.27	0.58	△0.80	0.44	0.18	0.56
百貨店・スーパー販売額 (既存店、前年同月比)	0.16	△0.65	0.68	0.24	△0.29	0.40	0.30	△0.21	△0.38	△0.24	0.17	0.23
建築着工床面積 (鉱工業)	0.70	1.22	0.79	△1.15	0.78	△1.13	0.28	△0.35	1.19	△0.64	△0.96	1.25
手形交換金額 (1枚当たり、前年同月比)	1.15	△0.88	△0.03	0.39	△0.35	0.43	1.62	△2.05	△0.25	1.23	△0.02	△0.54

(資料：福島県企画調整部統計課)

図表3 県内大型小売店販売額の推移（全店舗）



(資料：経済産業省)

(注) 2015年7月から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、2016年の前年比は2015年6月分以前の月間販売額を調整し算出。

図表4 県内大型小売店の売上高推移

(売上高：百万円、前年比：%)

	大型小売店								
	合 計			百貨店 ※注2			スーパー等 ※注3		
	売上高 ※注1	前年比 ※注4		売上高	前年比		売上高	前年比 ※注4	
	全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店	
2015年	253,955	2.6	0.7	34,261	△1.9	△1.9	219,693	3.3	1.2
2016年	252,711	0.9	0.6	33,693	△1.7	△1.7	219,018	1.3	1.0
2017年	250,808	△0.8	△1.3	32,515	△3.5	△3.5	218,293	△0.3	△1.0
2016年 1月	21,519	4.1	2.4	3,007	△0.7	△0.7	18,512	4.9	2.9
2月	19,590	4.1	3.0	2,830	△1.9	△1.9	16,760	5.1	3.9
3月	21,415	1.2	0.7	3,271	△0.7	△0.7	18,145	1.5	1.0
4月	20,333	2.2	2.3	2,858	0.4	0.4	17,475	2.5	2.6
5月	21,325	0.7	0.7	2,681	0.0	0.0	18,645	0.8	0.8
6月	20,070	0.7	0.7	2,465	△4.3	△4.3	17,605	1.4	1.4
7月	21,196	2.3	2.3	2,789	0.9	0.9	18,406	2.5	2.5
8月	21,386	△1.8	△1.8	2,259	△5.9	△5.9	19,127	△1.3	△1.3
9月	19,087	△2.0	△2.0	2,382	△1.0	△1.0	16,705	△2.1	△2.1
10月	20,736	0.8	0.8	2,825	△2.3	△2.3	17,911	1.3	1.3
11月	20,434	0.4	0.4	2,921	△2.4	△2.4	17,513	0.8	0.8
12月	25,619	△1.3	△1.3	3,405	△2.6	△2.6	22,214	△1.1	△1.1
2017年 1月	21,327	△0.9	△0.9	2,873	△4.5	△4.5	18,455	△0.3	△0.3
2月	18,921	△3.4	△3.4	2,758	△2.5	△2.5	16,163	△3.6	△3.6
3月	21,141	△1.3	△1.3	3,185	△2.6	△2.6	17,956	△1.0	△1.0
4月	20,188	△0.7	△0.7	2,715	△5.0	△5.0	17,473	0.0	0.0
5月	20,942	△1.8	△1.8	2,557	△4.6	△4.6	18,385	△1.4	△1.4
6月	19,964	△0.5	△0.5	2,689	9.1	9.1	17,275	△1.9	△1.9
7月	21,348	0.7	0.5	2,784	△0.2	△0.2	18,564	0.9	0.6
8月	21,433	0.2	△0.3	2,434	7.7	7.7	18,999	△0.7	△1.3
9月	18,913	△0.9	△1.7	2,102	△11.8	△11.8	16,811	0.6	△0.3
10月	20,426	△1.5	△2.6	2,526	△10.6	△10.6	17,900	△0.1	△1.4
11月	20,418	△0.1	△2.1	2,781	△4.8	△4.8	17,636	0.7	△1.7
12月	25,787	0.7	△1.4	3,110	△8.7	△8.7	22,677	2.1	△0.3

注1：売上高は店舗調整前（全店舗）の数値。

既存店とは調査月において当月と前年同月でもともに存在した事業所の数値。

注2：県内百貨店3店の合計。

注3：県内スーパー等の合計。年により変動あり、2016年は94店。

注4：2015年7月から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、2016年の前年比は2015年6月分以前の月間販売額を調整し算出。

(資料：経済産業省)

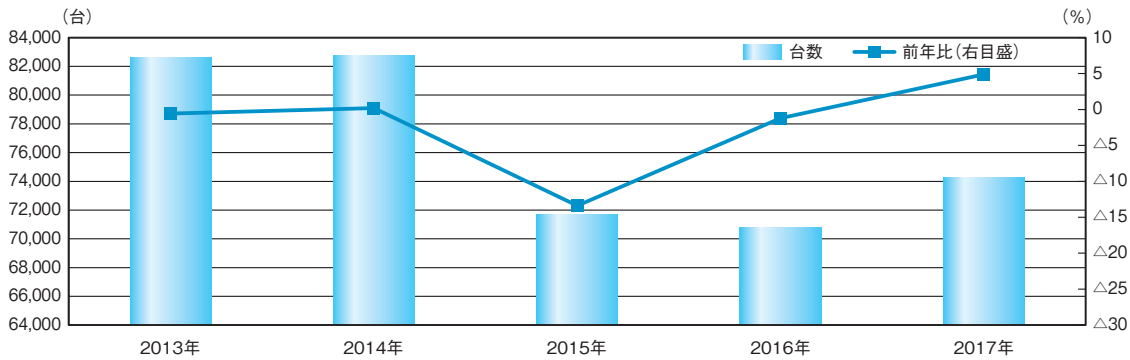
較可能な既存店ベースでも前年比△1.3%となり、ともに前年を下回った（図表3、4）。震災後の交流人口の増加などを背景に、2012年以降前年を上回り推移した全店舗ベースの売上高は6年ぶりに低下した。業態別では、百貨店が全店舗ベース

で合計325億15百万円（同△3.5%）と前年を下回る傾向が続くのに加え、スーパーも合計2,182億93百万円（同△0.3%）と前年を下回った。

② 乗用車新車販売状況

2017年の県内乗用車新車登録台数（ナンバー

図表5 県内乗用車新車登録台数推移（ナンバーベース）



（資料：（一社）日本自動車販売協会連合会福島県支部）

図表6 県内乗用車新車登録台数の推移（ナンバーベース）

	乗用車新車登録台数							
	乗用車新車登録台数		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車	
	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)
2015年	71,676	△13.4	21,521	△10.1	22,939	△8.8	27,216	△19.1
2016年	70,806	△1.2	24,171	12.3	21,939	△4.4	24,696	△9.3
2017年	74,272	4.9	23,651	△2.2	23,396	6.6	27,225	10.2
2016年1月	5,686	0.7	2,049	35.3	1,544	△19.1	2,093	△5.8
2月	6,517	△1.5	2,082	12.7	1,760	△11.9	2,675	△3.6
3月	9,490	△13.8	3,120	△8.2	3,015	△8.3	3,355	△22.4
4月	4,919	2.3	1,632	29.0	1,553	△4.8	1,734	△9.3
5月	4,762	△2.4	1,729	19.9	1,459	△5.7	1,574	△16.7
6月	5,926	△4.1	2,296	19.4	1,835	△6.5	1,795	△21.6
7月	5,568	1.5	1,972	7.2	1,769	△5.7	1,827	3.3
8月	4,529	2.1	1,729	24.8	1,359	△12.9	1,441	△3.4
9月	6,363	△0.6	2,414	20.9	1,902	△5.4	2,047	△14.5
10月	5,445	△0.7	1,846	14.7	1,696	△4.9	1,903	△9.0
11月	5,967	3.9	1,773	10.3	2,159	23.9	2,035	△14.9
12月	5,634	12.8	1,529	△9.8	1,888	15.7	2,217	32.9
2017年1月	5,854	3.0	1,892	△7.7	1,787	15.7	2,175	3.9
2月	6,641	1.9	2,087	0.2	1,989	13.0	2,565	△4.1
3月	10,725	13.0	3,590	15.1	3,683	22.2	3,452	2.9
4月	5,244	6.6	1,484	△9.1	1,662	7.0	2,098	21.0
5月	5,350	12.3	1,779	2.9	1,531	4.9	2,040	29.6
6月	6,862	15.8	2,159	△6.0	2,318	26.3	2,385	32.9
7月	5,728	2.9	1,768	△10.3	1,810	2.3	2,150	17.7
8月	4,825	6.5	1,534	△11.3	1,589	16.9	1,702	18.1
9月	6,690	5.1	2,173	△10.0	2,044	7.5	2,473	20.8
10月	5,578	2.4	1,738	△5.9	1,603	△5.5	2,237	17.6
11月	5,744	△3.7	1,729	△2.5	1,807	△16.3	2,208	8.5
12月	5,031	△10.7	1,718	12.4	1,573	△16.7	1,740	△21.5

（資料：福島県自動車販売店協会）

ベース）は、合計74,272台で前年比+4.9%と前年を上回った（図表5、6）。車種別で見ると、普通乗用車が23,651台（前年比△2.2%）と前年を下回ったものの、小型乗用車が23,396台（同+6.6%）、軽乗用車が27,225台（同+10.2%）と前年を上回った。

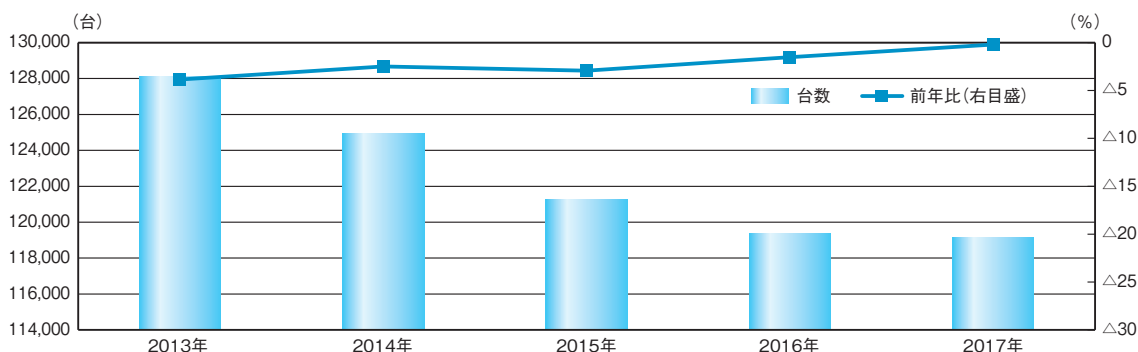
2017年の乗用車新車販売は、各メーカーが2016年後半から新型車を投入した効果により、小型乗

用車・軽乗用車を中心に増加傾向で推移した。しかし、10月以降は無資格者検査問題の発覚や新型車の効果が次第に薄れたことなどから、前年を下回る傾向が表れている。

③ 乗用車中古車販売状況

2017年の県内乗用車中古車登録台数（軽自動車は名義変更を含む）は、119,150台（前年比△0.2%）となり、5年連続で前年を下回った（図表7、8）。

図表7 県内乗用車中古車登録台数推移



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島支部
(一社)全国軽自動車協会連合会

(注) 軽乗用車は名義変更台数含む

図表8 県内乗用車中古車登録台数

	乗用車中古車登録台数							
	乗用車中古車登録台数		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車 ※注	
	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)	(台)	前年比 (%)
2015年	121,254	△2.9	38,449	2.9	39,897	△3.6	42,908	△7.0
2016年	119,389	△1.5	39,248	2.1	38,864	△2.6	41,277	△3.8
2017年	119,150	△0.2	38,727	△1.3	37,856	△2.6	42,567	3.1
2016年 1月	8,394	△3.4	2,599	0.5	2,702	△3.2	3,093	△6.6
2月	10,490	3.3	3,488	7.5	3,452	5.4	3,550	△2.3
3月	17,278	0.3	5,252	2.8	5,760	0.2	6,266	△1.6
4月	9,618	△5.4	3,153	△0.9	3,070	△7.2	3,395	△7.6
5月	8,957	1.0	2,978	5.8	2,916	△1.4	3,063	△1.1
6月	9,839	△0.7	3,346	2.3	3,145	0.4	3,348	△4.5
7月	9,095	△7.1	3,187	△2.4	2,952	△9.9	2,956	△9.0
8月	8,486	5.9	2,868	6.0	2,764	5.8	2,854	5.8
9月	9,251	△1.0	3,144	5.6	2,996	△4.0	3,111	△4.1
10月	9,500	△6.8	3,105	△3.0	3,057	△12.8	3,338	△4.3
11月	9,356	2.1	3,121	5.2	3,024	0.9	3,211	0.4
12月	9,125	△6.3	3,007	△3.8	3,026	△4.7	3,092	△10.0
2017年 1月	8,390	△0.0	2,649	1.9	2,654	△1.8	3,087	△0.2
2月	10,111	△3.6	3,218	△7.7	3,306	△4.2	3,587	1.0
3月	17,001	△1.6	5,030	△4.2	5,752	△0.1	6,219	△0.8
4月	9,499	△1.2	3,053	△3.2	3,132	2.0	3,314	△2.4
5月	9,267	3.5	3,072	3.2	2,918	0.1	3,277	7.0
6月	9,995	1.6	3,438	2.7	3,111	△1.1	3,446	2.9
7月	9,029	△0.7	3,133	△1.7	2,873	△2.7	3,023	2.3
8月	8,504	0.2	2,864	△0.1	2,568	△7.1	3,072	7.6
9月	9,177	△0.8	3,155	0.3	2,820	△5.9	3,202	2.9
10月	9,551	0.5	3,139	1.1	2,916	△4.6	3,496	4.7
11月	9,246	△1.2	2,926	△6.2	2,853	△5.7	3,467	8.0
12月	9,380	2.8	3,050	1.4	2,953	△2.4	3,377	9.2

資料：(一社)日本自動車販売協会連合会福島支部
(一社)全国軽自動車協会連合会

(注) 名義変更台数含む

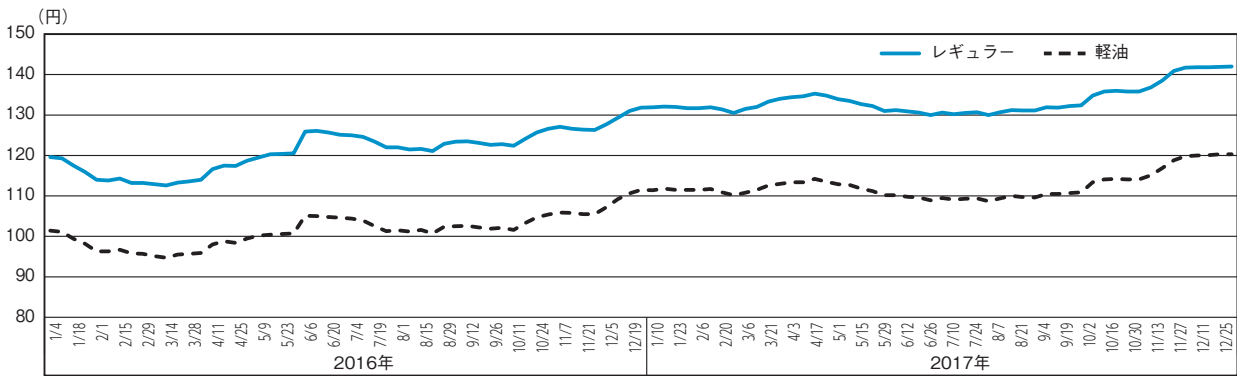
車種別で見ると、普通乗用車が38,727台（同△1.3%）、小型乗用車が37,856台（同△2.6%）と前年を下回ったが、軽乗用車は42,567台（同+3.1%）と前年を上回り、新車登録台数とともに軽乗用車での伸びが目立った。

④ 県内のガソリン価格と高速道路利用状況

2017年の県内のレギュラーガソリン1リットル当たり店頭価格は、WTI原油価格の6月下旬ま

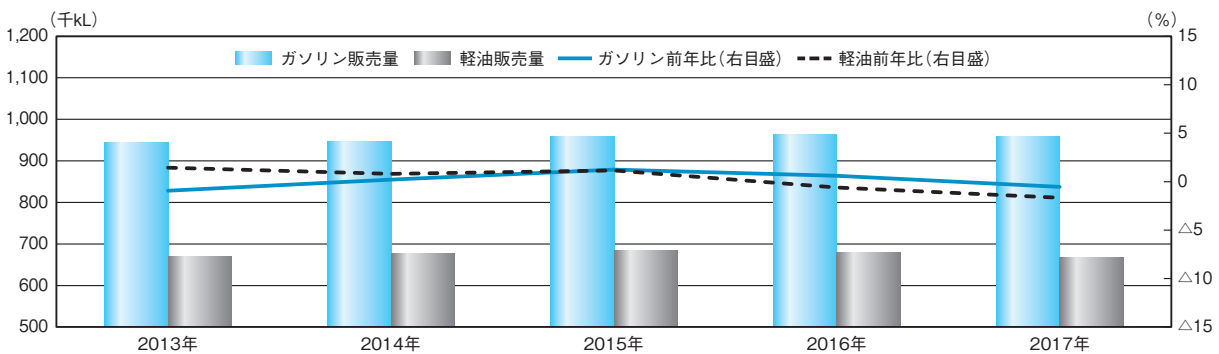
での低下を背景に、中盤まで130円台前半で推移した。しかし、中盤以降は原油価格が上昇に転じたことを受け上昇傾向で推移し、11月には2015年8月以来となる140円台に達し、12月には142円まで上昇した（図表9）。また、県内の軽油1リットル当たり店頭価格もレギュラーガソリンと同様の動きとなり、レギュラーガソリンを20円ほど下回る水準で推移した。

図表9 県内のガソリン・軽油 店頭価格推移



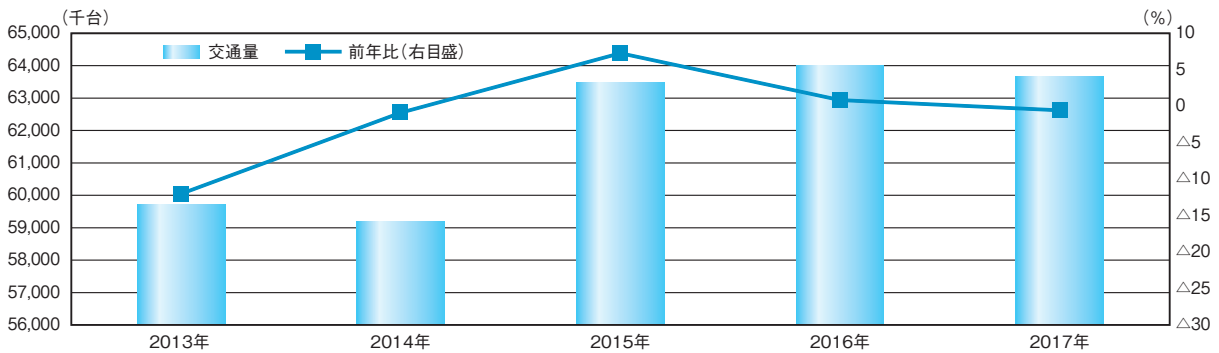
(資料：石油情報センター)

図表10 県内ガソリン・軽油販売量推移



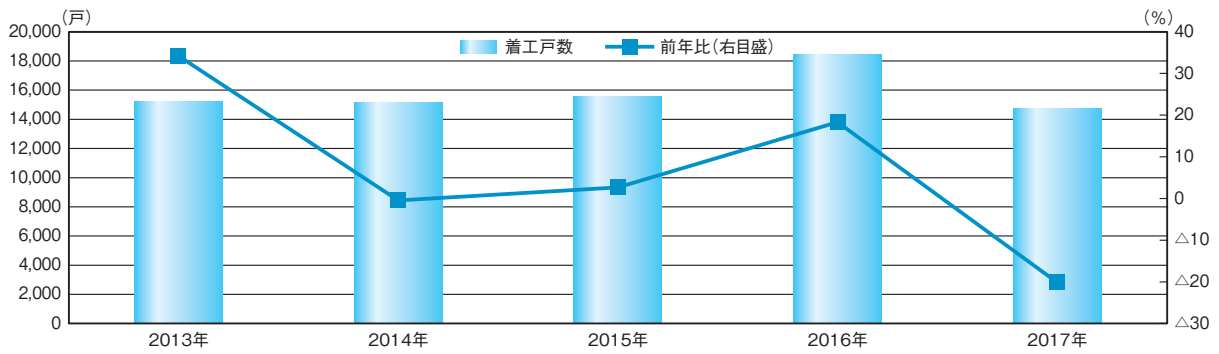
(資料：経済産業省)

図表11 県内高速道路4路線出入交通量推移



(資料：東日本高速道路(株)東北支社)

図表12 福島県新設住宅着工戸数推移



(資料：国土交通省)

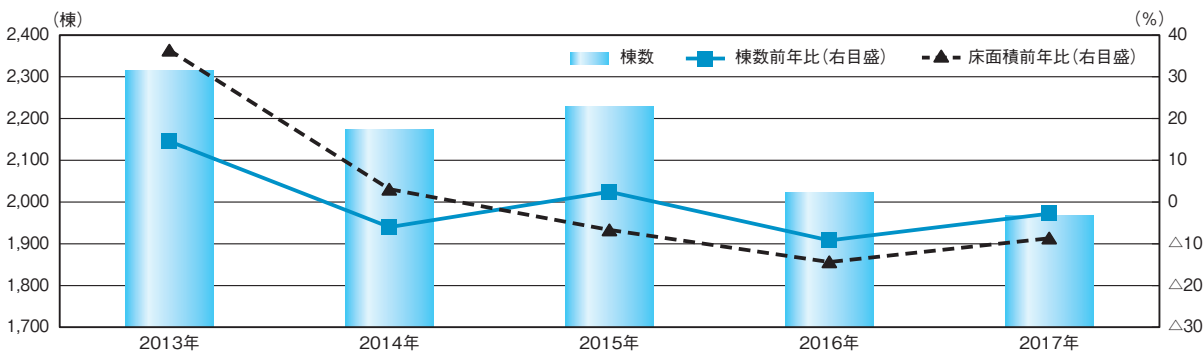
図表13 福島県新設住宅着工戸数の推移

	総計		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション	
	(戸)	前年比(%)	(戸)	前年比(%)	(戸)	前年比(%)	(戸)	前年比(%)	(戸)	前年比(%)	(戸)	前年比(%)
2015年	15,568	2.7	7,241	△3.8	6,744	6.2	86	△7.5	1,497	25.5	300	△22.1
2016年	18,422	18.3	7,120	△1.7	8,814	30.7	306	255.8	2,182	45.8	342	14.0
2017年	14,710	△20.1	6,302	△11.5	6,231	△29.3	226	△26.1	1,951	△10.6	276	△19.3
2016年 1月	1,151	39.3	428	△2.1	638	84.4	1	△50.0	84	104.9	0	-
2月	1,339	18.4	614	2.3	549	23.1	1	△66.7	175	113.4	45	△43.8
3月	1,455	53.6	487	0.2	621	78.4	110	2,100.0	237	119.4	0	-
4月	1,863	49.6	664	30.2	990	66.1	3	0.0	206	51.5	0	△100.0
5月	1,606	11.1	599	△7.4	674	18.5	5	0.0	328	45.8	137	90.3
6月	1,474	△11.1	730	△11.6	583	△15.5	9	350.0	152	8.6	0	-
7月	1,676	18.9	715	5.9	717	9.0	19	1,800.0	225	196.1	70	-
8月	1,710	29.4	655	4.5	826	43.4	21	600.0	208	80.9	0	-
9月	1,447	3.3	502	△21.2	762	18.7	104	2,500.0	79	△33.1	0	-
10月	1,739	19.6	553	△2.8	1,072	47.1	10	100.0	104	△31.1	0	△100.0
11月	1,399	13.6	618	1.8	566	27.2	23	△54.9	192	50.0	38	-
12月	1,563	4.3	555	△10.5	816	16.7	0	△100.0	192	8.5	52	-
2017年 1月	975	△15.3	453	5.8	407	△36.2	4	300.0	111	32.1	0	-
2月	1,132	△15.5	461	△24.9	468	△14.8	15	1,400.0	188	7.4	24	△46.7
3月	1,173	△19.4	508	4.3	502	△19.2	1	△99.1	162	△31.6	0	-
4月	1,465	△21.4	564	△15.1	703	△29.0	21	600.0	177	△14.1	56	-
5月	1,068	△33.5	540	△9.8	394	△41.5	0	△100.0	134	△59.1	30	△78.1
6月	996	△32.4	523	△28.4	363	△37.7	0	△100.0	110	△27.6	0	-
7月	1,234	△26.4	543	△24.1	567	△20.9	2	△89.5	122	△45.8	0	△100.0
8月	1,288	△24.7	570	△13.0	496	△40.0	78	271.4	144	△30.8	0	-
9月	1,408	△2.7	576	14.7	644	△15.5	3	△97.1	185	134.2	54	-
10月	1,553	△10.7	554	0.2	776	△27.6	0	△100.0	223	114.4	56	-
11月	1,164	△16.8	507	△18.0	442	△21.9	8	△65.2	207	7.8	56	47.4
12月	1,254	△19.8	503	△9.4	469	△42.5	94	-	188	△2.1	0	△100.0

(注) 前年比が「-」は前年の数値が「0」。

(資料：国土交通省)

図表14 福島県着工建築物推移 (民間・非居住用)



(資料：国土交通省)

年間販売量は、ガソリンが957,707kL (前年比△0.5%)、軽油が668,447kL (同△1.7%)と、ともに前年を下回った (図表10)。

県内高速道路4路線の交通量は、合計で63,648,726台 (前年比△0.6%)と前年を下回った (図表11)。路線別では、磐越自動車道が磐梯熱海IC - 西会津IC間で同+0.4%、いわき三和IC - 郡山東IC間が+1.2%と、ともに前年を上回る一方、東北自動車道が同△0.3%、常磐自動車道が同△1.8%と減少した。

県内4路線：東北自動車道 (白河IC - 国見IC)、磐越自動車道 (いわき三和IC - 郡山東IC)、磐越自動車道 (磐梯熱海IC - 西会津IC)、常磐自動車道 (いわき勿来IC - 新地IC)

(2) 新設住宅着工戸数

2017年の県内新設住宅着工戸数は14,710戸で前年比△20.1%となり、震災後のピークとなった前年を大幅に下回った (図表12、13)。内訳をみると、持家が6,302戸 (前年比△11.5%)、貸家が6,231戸

(同△29.3%)、分譲が1,951戸(同△10.6%)、給与が226戸(同△26.1%)と、いずれも前年を大きく下回っている。

県内新設住宅着工戸数は、被災者の住宅再建や交流人口増加による貸家需要の増加などに支えられ、2016年には18,000戸を超えた。2017年は前年を大きく下回る結果となったが、10,000戸を下回っていた震災前との比較では、引き続き高水準にある。

(3) 民間非居住用建築物

2017年の民間(公務用を除く)の非居住用建築物

(オフィスビルや工場、倉庫等)は、棟数が1,967棟(前年比△2.8%)、床面積が788,929㎡(同△8.7%)と前年を下回ったのに対し、工事費予定額は1,805億円(同+3.6%)と前年を上回った(図表14、15)。棟数は6年ぶりに2,000棟を割り込み、床面積は3年連続の減少となったが、工事費予定額は2年ぶりに増加し、建設資材価格上昇の影響などが窺える。

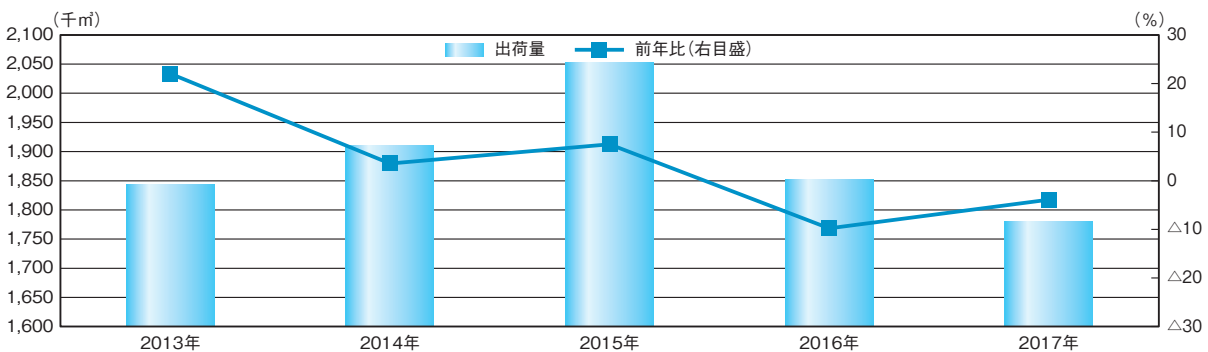
2017年の生コンクリート出荷量は178万㎡で前年比△3.9%となった(図表16)。震災後は高水準での推移が続いたが、復旧・復興の進捗などから2年連続での前年比減少となった。

図表15 福島県着工建築物(用途別床面積)の推移(公務用除く)

	非 居 住 用 建 物					
	棟 数		床 面 積		工 事 費 予 定 額	
	(棟)	前 年 比 (%)	(㎡)	前 年 比 (%)	(万円)	前 年 比 (%)
2015年	2,228	2.4	1,008,562	△6.7	22,960,129	5.9
2016年	2,023	△9.2	863,750	△14.4	17,431,182	△24.1
2017年	1,967	△2.8	788,929	△8.7	18,053,457	3.6
2016年1月	158	37.4	59,319	△27.4	1,173,368	△33.5
2月	175	28.7	74,895	80.1	1,402,538	△4.6
3月	127	△20.6	30,638	△65.4	597,498	△59.8
4月	191	28.2	89,791	25.6	2,218,555	△4.2
5月	140	△5.4	87,170	14.9	2,073,462	12.9
6月	189	△33.0	77,773	△41.9	1,282,548	△51.6
7月	184	△17.9	49,124	△41.2	869,021	△32.2
8月	164	△9.9	56,014	△14.9	750,918	△40.0
9月	199	△15.0	62,621	△27.5	1,132,571	△32.2
10月	168	5.0	174,505	60.2	3,654,048	4.6
11月	182	△8.1	50,431	△45.7	1,016,472	△52.5
12月	146	△39.2	51,469	△33.9	1,260,183	△21.4
2017年1月	150	△5.1	57,344	△3.3	2,236,178	90.6
2月	132	△24.6	55,226	△26.3	909,424	△35.2
3月	127	0.0	86,050	180.9	1,502,981	151.5
4月	175	△8.4	107,139	19.3	2,791,329	25.8
5月	159	13.6	54,808	△37.1	823,488	△60.3
6月	148	△21.7	41,280	△46.9	909,368	△29.1
7月	160	△13.0	60,595	23.4	1,334,873	53.6
8月	155	△5.5	45,648	△18.5	1,023,038	36.2
9月	187	△6.0	87,790	40.2	2,006,748	77.2
10月	185	10.1	82,465	△52.7	1,801,618	△50.7
11月	193	6.0	54,396	7.9	1,422,862	40.0
12月	196	34.2	56,188	9.2	1,291,550	2.5

(資料：国土交通省)

図表16 福島県生コンクリート出荷実績



(資料：福島県生コンクリート工業組合)

図表17 福島県内公共工事前払保証取扱の推移

	保証件数		請負金額		保証金額	
	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
2015年	7,105	△7.9	850,394	△16.4	472,832	△1.6
2016年	7,268	2.3	849,013	△0.2	471,828	△0.2
2017年	6,869	△5.5	625,878	△26.3	326,715	△30.8
2016年 1月	434	△13.9	60,373	44.2	42,379	105.0
2月	330	5.4	23,519	△75.5	14,336	△72.4
3月	424	15.2	79,041	△16.0	41,505	△36.2
4月	513	15.3	67,714	△22.9	30,045	△21.4
5月	502	30.4	90,042	64.0	59,342	121.2
6月	878	18.2	93,684	△22.1	45,089	△22.8
7月	816	△9.7	50,735	△24.3	25,707	△20.1
8月	634	△6.2	106,855	77.1	76,258	131.4
9月	749	7.8	82,194	59.8	41,027	△21.9
10月	814	△1.6	66,608	△6.8	31,581	△17.9
11月	587	△12.4	44,558	△24.1	22,379	△25.6
12月	587	2.1	83,690	79.9	42,180	65.5
2017年 1月	369	△15.0	57,416	△4.9	31,721	△25.1
2月	333	0.9	42,473	80.6	27,628	92.7
3月	458	8.0	59,564	△24.6	32,591	△21.5
4月	441	△14.0	50,799	△25.0	27,723	△7.7
5月	432	△13.9	70,190	△22.0	38,542	△35.1
6月	750	△14.6	94,272	0.6	44,285	△1.8
7月	769	△5.8	48,712	△4.0	21,196	△17.5
8月	611	△3.6	33,286	△68.8	16,142	△78.8
9月	792	5.7	44,844	△45.4	23,793	△42.0
10月	760	△6.6	51,391	△22.8	28,245	△10.6
11月	624	6.3	32,763	△26.5	15,989	△28.6
12月	530	△9.7	40,168	△52.0	18,860	△55.3

(資料：東日本建設業保証㈱)

図表18 主な発注者別 公共工事前払保証請負額の推移

	合計		主な発注者別					
	金額 (百万円)	前年比 (%)	国		県		市町村	
			金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
2015年	850,394	△16.4	249,812	△11.4	207,385	27.7	356,099	△28.0
2016年	849,013	△0.2	323,487	29.5	190,018	△8.4	304,634	△14.5
2017年	625,878	△26.3	164,771	△49.1	186,832	△1.7	217,868	△28.5
2016年 1月	60,373	44.2	9,951	9.4	17,864	19.6	32,156	90.2
2月	23,519	△75.5	3,665	△95.3	9,703	△9.5	7,511	4.8
3月	79,041	△16.0	33,356	102.8	27,754	△35.5	15,163	△49.4
4月	67,714	△22.9	2,381	△72.7	21,382	91.1	40,886	△37.3
5月	90,042	64.0	45,131	667.0	13,931	28.8	29,002	△22.0
6月	93,684	△22.1	26,715	△65.0	20,098	54.5	41,583	47.7
7月	50,735	△24.3	11,044	△45.4	18,604	10.5	18,378	△36.0
8月	106,855	77.1	69,028	317.2	13,348	△39.1	22,156	23.0
9月	82,194	59.8	40,225	708.1	14,030	△6.2	24,999	△17.2
10月	66,608	△6.8	19,107	318.8	16,751	△9.4	29,475	△18.0
11月	44,558	△24.1	14,668	101.4	7,661	△53.2	20,371	△41.1
12月	83,690	79.9	48,216	2,061.2	8,892	△41.1	22,954	△4.7
2017年 1月	57,416	△4.9	12,940	30.0	12,250	△31.4	5,711	△82.2
2月	42,473	80.6	14,316	290.6	11,886	22.5	11,396	51.7
3月	59,564	△24.6	7,131	△78.6	31,970	15.2	17,850	17.7
4月	50,799	△25.0	6,706	181.6	24,639	15.2	17,099	△58.2
5月	70,190	△22.0	25,006	△44.6	13,711	△1.6	25,136	△13.3
6月	94,272	0.6	47,815	79.0	13,866	△31.0	26,256	△36.9
7月	48,712	△4.0	18,566	68.1	11,070	△40.5	17,493	△4.8
8月	33,286	△68.8	6,096	△91.2	7,277	△45.5	18,946	△14.5
9月	44,844	△45.4	4,556	△88.7	14,583	3.9	24,534	△1.9
10月	51,391	△22.8	11,055	△42.1	24,758	47.8	14,170	△51.9
11月	32,763	△26.5	4,040	△72.5	7,277	△5.0	20,924	2.7
12月	40,168	△52.0	6,544	△86.4	13,545	52.3	18,353	△20.0

(資料：東日本建設業保証㈱)

(4) 公共工事前払保証

東日本建設業保証㈱の公共工事前払金保証取扱高によると、2017年の県内公共工事発注状況は、保証件数が6,869件（前年比△5.5%）、請負金額が

6,258億78百万円（同△26.3%）、保証金額が3,267億15百万円（同△30.8%）と、いずれも前年を下回った（図表17、18）。請負金額を主な発注者別にみると、国が1,647億71百万円（同△49.1%）、

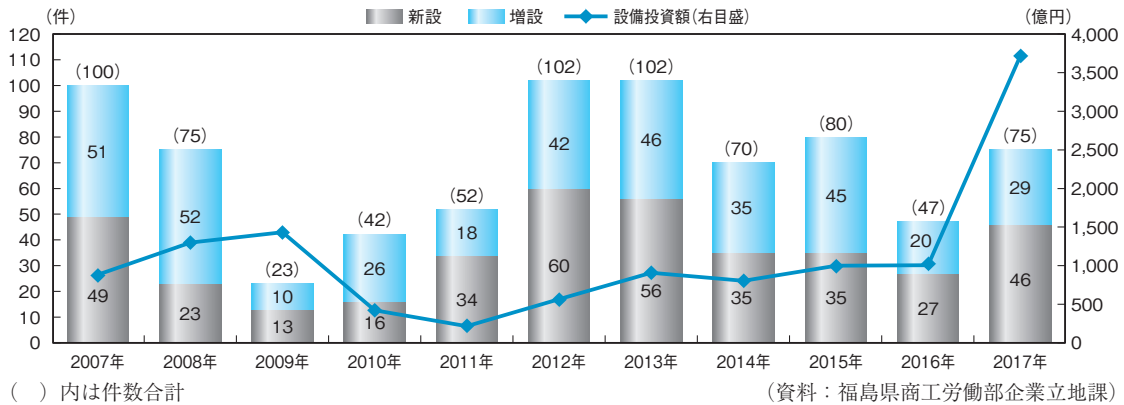
県が1,868億32百万円（同△1.7%）、市町村が2,178億68百万円（同△28.5%）となり、国、市町村での減少が目立った。

4. 工場立地状況

2017年の県内の工場立地（新設、増設）件数は75件となり、震災後最少となった前年の47件を大きく上回った（図表19、20）。内訳は新設が46件、増設が29件で、新設での伸びが目立った。件数の増

加により雇用計画人員も1,837人で前年比+57.5%と増加、設備投資計画額は大規模発電施設の立地などにより3,719億10百万円で同+261.6%と大幅に増加した。地域別にみると、立地件数は、次第に復興が進む相双が19件で最も多く、県北が15件、いわきが14件、県中が13件、会津が9件、県南が5件となった（図表21）。また、雇用計画人員は、県中が545人、相双が478人、県北が306人、いわきが239人、会津が179人、県南が90人となった。

図表19 県内工場立地状況



図表20 県内の年間工場立地状況

	立地件数 (件)			雇用計画人員 (人)			設備投資計画額 (百万円)		
	2016年	2017年	前年比 (%)	2016年	2017年	前年比 (%)	2016年	2017年	前年比 (%)
特定工場	32	38	18.8	927	1,263	36.2	97,201	355,349	265.6
(新設)	15	17	13.3						
(増設)	17	21	23.5						
その他工場	15	37	146.7	239	574	140.2	5,642	16,561	193.5
(新設)	12	29	141.7						
(増設)	3	8	166.7						
合計	47	75	59.6	1,166	1,837	57.5	102,843	371,910	261.6

特定工場: 敷地面積 9,000㎡以上または建築面積 3,000㎡以上
 その他工場: 敷地面積 1,000㎡以上9,000㎡未満

(資料: 福島県商工労働部企業立地課)

図表21 地域別立地・雇用計画状況

(単位: 件、人、%)

地区別	2016年 (1月~12月)		2017年 (1月~12月)		前年比	
	件数	雇用計画人員	件数	雇用計画人員	件数	雇用計画人員
県北	8	261	15	306	87.5	17.2
県中	10	293	13	545	30.0	86.0
県南	7	89	5	90	△28.6	1.1
会津	4	81	9	179	125.0	121.0
相双	10	254	19	478	90.0	88.2
いわき	8	188	14	239	75.0	27.1
計	47	1,166	75	1,837	59.6	57.5

(資料: 福島県商工労働部企業立地課)

5. 生産動向

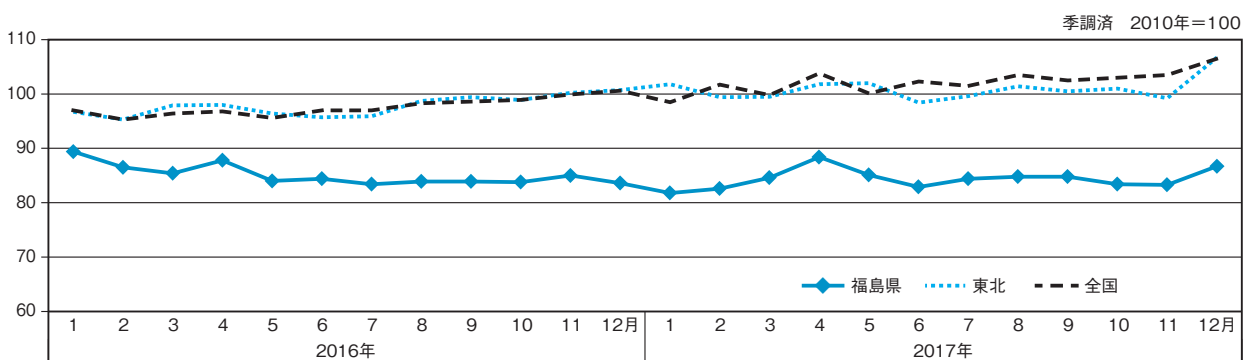
福島県鉱工業生産指数（季節調整値、2010年＝100）の月別推移をみると、2017年は4月の88.4がピークとなり、年間を通じて85前後での推移となった。2016年の中盤から上昇傾向で推移した東北や全国との格差は、2017年も緩やかに広がる結果となった（図表22）。

四半期別でみると、季節調整値は第2四半期に

前期比+3.0%となった以外は、いずれも前期比マイナスでの推移となった（図表23）。一方、原数値は第1四半期が前年同期比△4.9%で前期比マイナスとなったものの、第2四半期以降は前期を上回り推移した。

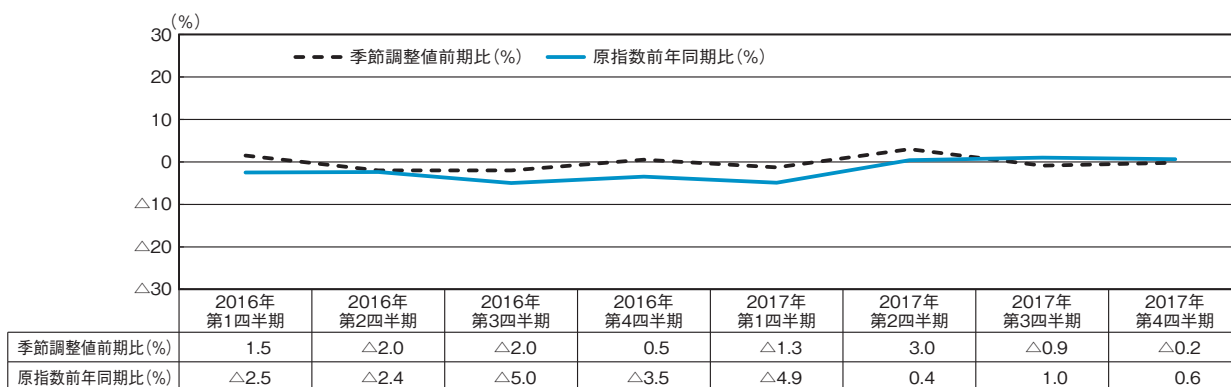
2017年の福島県電灯電力販売量は13,542百万kWh（前年比△2.6%）と3年連続で前年比低下し、震災以降で最も低い水準となった（図表24）。

図表22 福島県鉱工業生産指数（全国、東北との比較）



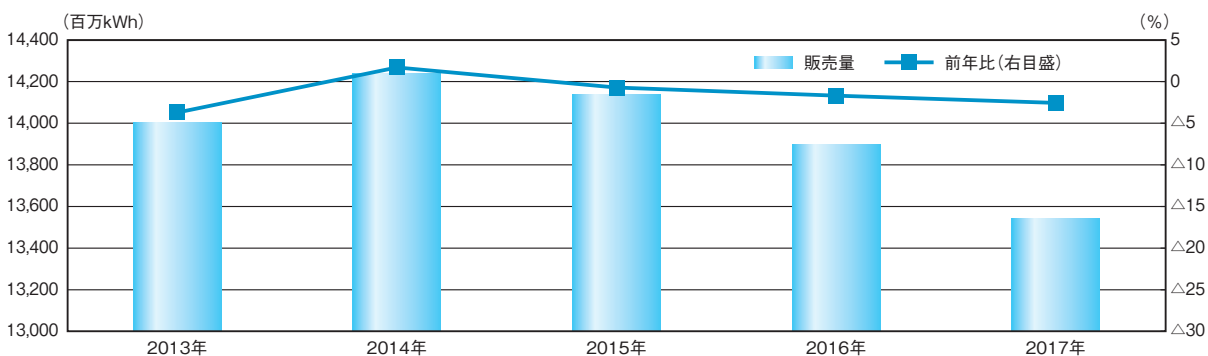
（資料：福島県企画調整部統計課）

図表23 福島県鉱工業生産四半期指数推移



（資料：福島県企画調整部統計課）

図表24 福島県電灯電力販売量



（資料：東北電力福島支店）

6. 雇用動向

2017年の有効求人倍率（季節調整値）は、概ね1.4倍台中盤での推移となった（図表25）。年平均は1.45倍（前年比+0.03ポイント）となり、前年を上回った。復旧・復興の進捗により、ピークからは低下しているものの、12月には2015年8月以来となる1.5倍に達するなど、引き続き高水準で推移している。

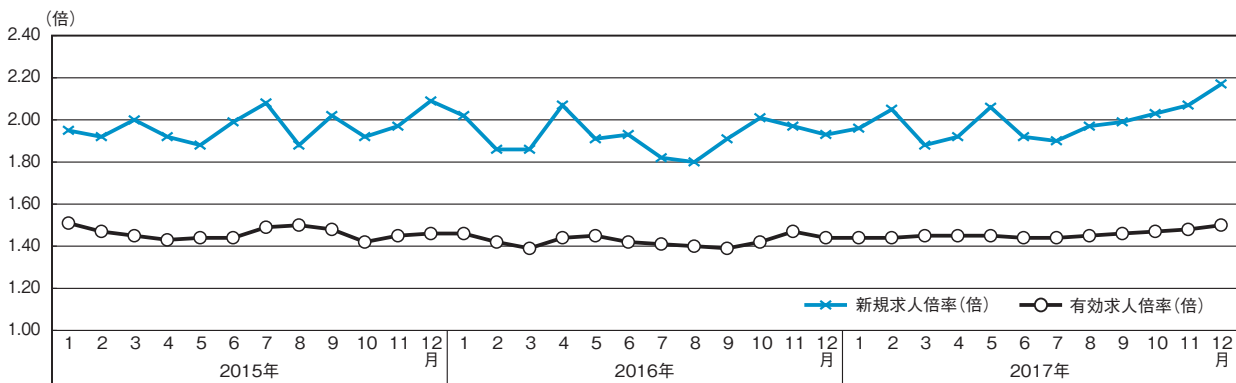
地域別の有効求人倍率（原数値）をみると、浜通りは12月に1.94倍となり、避難指示の解除が進められる一方で住民帰還が思うように進まない状況から、人手不足が最も深刻となっている。また、中通りは5月に1.25倍まで低下したが、12月には1.57倍と1.5倍を超え、会津も11月には1.49倍と1.5

倍に近づくなど、全ての地域が1倍を大きく超え推移している（図表26）。産業別の新規求人数（パート含む）は、「製造業」が前年比+11.4%、「サービス業」が同+10.4%と増加する一方、「宿泊、飲食サービス業」が同△8.2%、「卸・小売業」が同△5.8%、「建設業」が同△4.1%などと減少した（図表27）。

7. 企業倒産

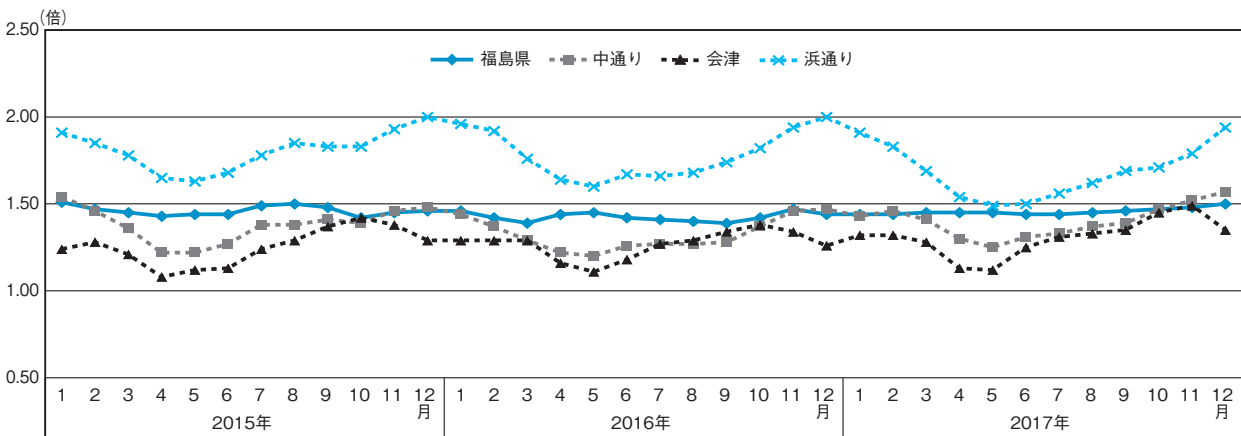
2017年の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数が56件（前年比+27.3%）と増加したが、負債総額は202億52百万円（同△6.2%）と減少した（図表28、29）。負債総額は、12月に発生した大型倒産の影響から、前年に続き200億円を超える結

図表25 福島県求人倍率（学卒を除きパートを含む季節調整値）推移



（資料：福島労働局職業安定部）

図表26 地域別月間有効求人倍率（原数値）



（資料：福島労働局職業安定部）

果となった。

業種別にみると、件数では、「製造業」17件（構成比30.4%）、「サービス業」11件（同19.6%）、「小売業」10件（同17.9%）などとなり、「建設業」は7件と2012年以降ひと桁が続いている。負債総額では、大型倒産が発生した「製造業」が135億92百万円（同67.1%）と3分の2を占め、「卸売業」が34億5百万円（同16.8%）、「サービス業」が16億10百万円（同7.9%）などとなった（図表30）。

8. 温泉旅館利用者数

2017年の県内3地区（福島、郡山、会津若松）の温泉旅館利用者（日帰り、宿泊者）数は、年間2,471,837人（前年比△3.0%）と2年連続で前年を下回った（図表31）。地区別でみると、福島地区は1,001,235人（同△2.8%）、郡山地区は698,380人（同△7.7%）と前年を下回ったが、会津地区は772,222人（同+1.3%）と3年連続で前年を上回った。

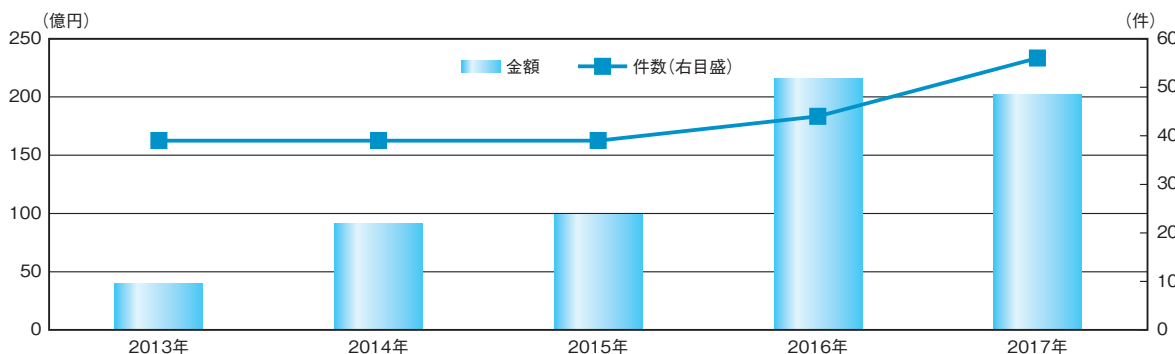
図表27 産業別新規求人数の推移

（単位：人、%）

	合計		建設業		製造業		卸・小売業		宿泊、飲食サービス業		サービス業	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2015年	192,136	△0.7	27,494	△1.9	21,773	3.5	26,123	△7.5	12,419	△3.1	32,668	4.1
2016年	185,173	△3.6	24,684	△10.2	21,727	△0.2	27,784	6.4	13,078	5.3	29,038	△11.1
2017年	189,263	2.2	23,671	△4.1	24,205	11.4	26,186	△5.8	12,011	△8.2	32,066	10.4
2016年1月	16,460	△5.3	1,994	△18.5	1,913	△6.6	2,508	3.1	1,314	43.3	2,634	△7.9
2月	16,138	1.8	2,181	△4.0	1,696	2.7	2,246	15.3	967	4.9	2,428	△2.2
3月	16,236	△9.4	2,103	△10.4	1,879	1.6	2,186	△10.3	1,239	△9.1	2,457	△16.7
4月	15,866	0.4	2,020	△19.4	1,814	6.6	2,569	19.7	1,283	38.3	2,470	△10.8
5月	13,589	△1.1	1,880	△7.8	1,519	△9.2	2,182	22.3	746	4.5	2,366	△2.4
6月	16,331	△2.7	2,466	3.7	1,989	△4.6	2,344	1.4	1,174	△10.7	2,665	△4.2
7月	14,892	△12.4	1,912	△26.5	1,707	△7.3	2,297	△3.1	1,020	△8.9	2,356	△27.4
8月	13,640	△4.8	1,820	△14.2	1,697	10.1	2,264	16.2	768	△14.6	2,295	△6.3
9月	16,383	△2.6	2,292	△3.0	2,034	△0.9	2,562	9.5	1,276	6.1	2,395	△17.5
10月	16,898	△2.9	2,163	△8.5	2,015	△2.9	2,473	△3.2	1,384	19.2	2,333	△24.4
11月	14,534	1.4	2,028	△2.0	1,660	12.2	2,138	19.6	977	△0.3	2,359	5.2
12月	14,206	△3.8	1,825	△8.2	1,804	1.7	2,015	△2.2	930	3.7	2,280	△8.0
2017年1月	16,361	△0.6	1,957	△1.9	2,054	7.4	2,420	△3.5	1,068	△18.7	2,541	△3.5
2月	17,207	6.6	2,114	△3.1	1,950	15.0	2,356	4.9	1,187	22.8	2,767	14.0
3月	16,918	4.2	2,003	△4.8	2,028	7.9	2,230	2.0	1,046	△15.6	2,715	10.5
4月	15,100	△4.8	1,845	△8.7	1,955	7.8	2,157	△16.0	1,047	△18.4	2,457	△0.5
5月	14,795	8.9	1,907	1.4	1,759	15.8	2,171	△0.5	976	30.8	2,627	11.0
6月	15,859	△2.9	2,031	△17.6	2,076	4.4	2,144	△8.5	1,059	△9.8	2,941	10.4
7月	14,549	△2.3	1,911	△0.1	1,992	16.7	2,029	△11.7	775	△24.0	2,447	3.9
8月	15,585	14.3	1,881	3.4	2,075	22.3	2,342	3.4	908	18.2	2,728	18.9
9月	16,285	△0.6	2,130	△7.1	2,179	7.1	2,179	△14.9	888	△30.4	2,901	21.1
10月	16,699	△1.2	2,010	△7.1	2,058	2.1	2,236	△9.6	1,372	△0.9	2,923	25.3
11月	15,300	5.3	1,997	△1.5	1,968	18.6	2,020	△5.5	1,021	4.5	2,383	1.0
12月	14,605	2.8	1,885	3.3	2,111	17.0	1,902	△5.6	664	△28.6	2,636	15.6

（資料：福島労働局職業安定部）

図表28 福島県企業倒産（負債総額10百万円以上）件数・金額推移



（資料：帝国データバンク福島支店）

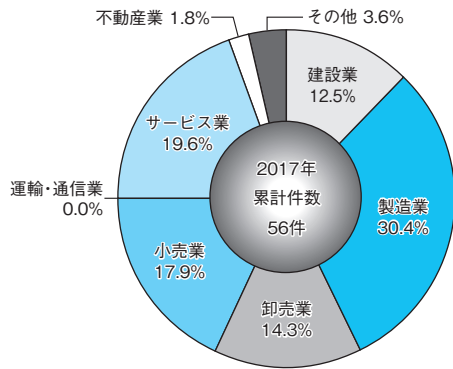
図表29 県内企業倒産（負債総額10百万円以上）の推移

	件数		負債総額	
	(件)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
2015年	39	0.0	9,864	7.6
2016年	44	12.8	21,591	118.9
2017年	56	27.3	20,252	△6.2
2016年 1月	2	△33.3	1,844	583.0
2月	1	△50.0	10	△90.9
3月	4	△20.0	729	△79.1
4月	2	△33.3	110	△19.7
5月	6	50.0	2,220	372.3
6月	7	75.0	2,743	879.6
7月	6	200.0	7,835	3,009.1
8月	2	△50.0	55	△91.3
9月	4	-	1,782	-
10月	5	0.0	174	△95.5
11月	2	△50.0	459	41.7
12月	3	0.0	3,630	12,000.0
2017年 1月	3	50.0	650	△64.8
2月	1	0.0	70	600.0
3月	4	0.0	370	△49.2
4月	3	50.0	536	387.3
5月	7	16.7	1,086	△51.1
6月	7	0.0	1,814	△33.9
7月	6	0.0	577	△92.6
8月	2	0.0	90	63.6
9月	3	-	585	-
10月	4	△20.0	1,369	686.8
11月	3	50.0	738	60.8
12月	13	333.3	12,367	240.7

(資料：帝国データバンク福島支店)

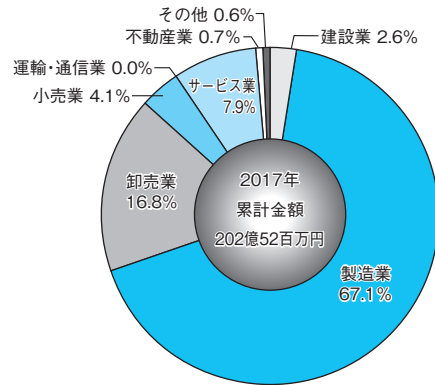
図表30

県内企業倒産 累計件数業種別構成比



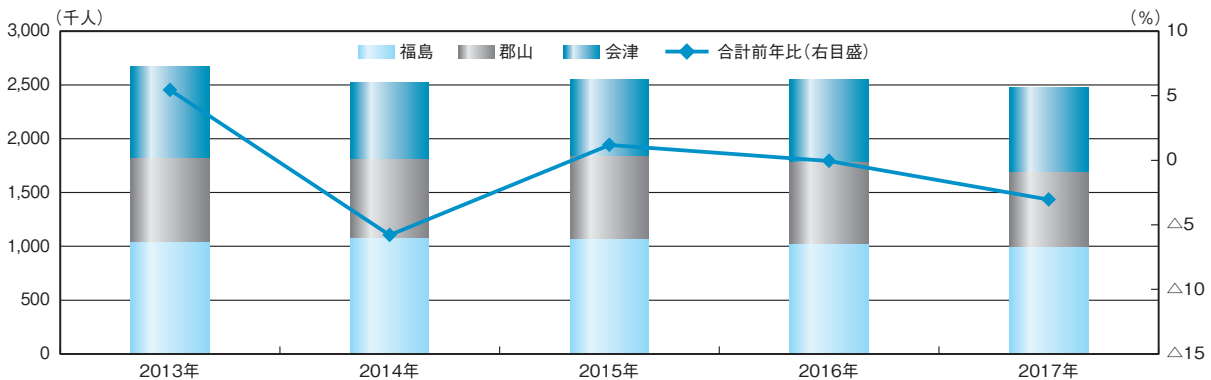
(資料：帝国データバンク)

県内企業倒産 累計金額業種別構成比



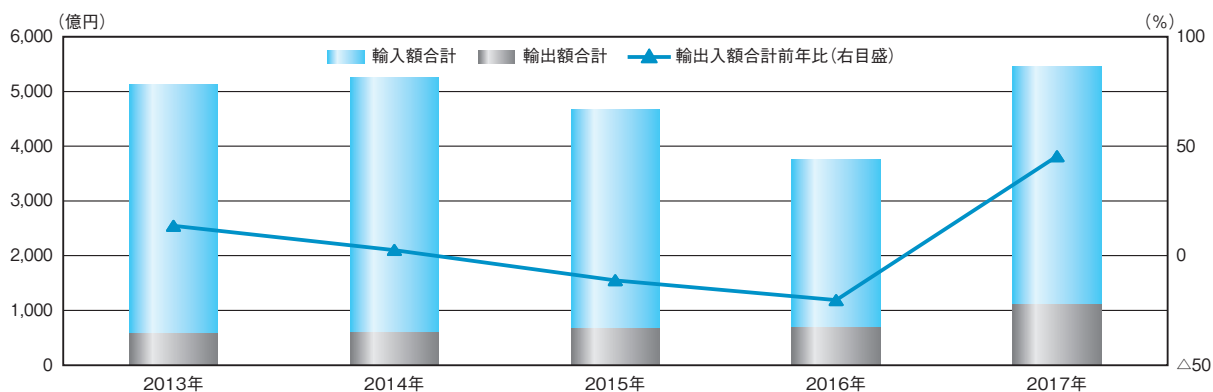
(資料：帝国データバンク)

図表31 県内3地区（福島、郡山、会津若松）の温泉旅館利用者数推移



(とうほう地域総合研究所にて作成)

図表32 福島県貿易額推移（合計：小名浜港・相馬港・福島空港）



(資料：小名浜税関支署、横浜税関)

9. 貿易

2017年の福島県の貿易概況（小名浜港、相馬港、福島空港の合計）は、輸出額が1,125億6百万円（前年比+59.0%）、輸入額が4,417億67百万円（同+45.0%）となった。輸出入額合計は5,542億73百万円（同+47.7%）で前年比大幅に増加し、3年ぶりに5,000億円を超えた（図表32）。

港・空港別にみると、相馬港は輸出額が原動機（ジェットエンジン）を中心に673億33百万円（同+58.9%）、輸入額が石炭を中心に1,133億42百万円（同+47.5%）、合計が1,806億75百万円（同+51.5%）となった。小名浜港は輸出額が医薬品を中心に451億73百万円（同+59.3%）、輸入額が金属鉱などや石炭などで3,283億62百万円（同+44.1%）、合計が3,735億35百万円（同+45.8%）となった。福島空港は輸出が7年連続で実績がなく、輸入が64百万円と3年ぶりの実績となった。

10. まとめ

- (1) 2017年の県内経済は、鉱工業生産指数が引き続き低水準で推移したことに加え、公共投資などにも弱い動きが見られるなど、後半にかけ持ち直しの動きが緩やかとなった。
- (2) 復興需要について、公共工事は既にピークアウトし減少傾向で推移しているが、震災前との比較では依然として高水準を維持している。ま

た、民間の建築着工工事費予定額についても震災前を大きく上回る水準を維持している。しかし、復興需要は今後も縮小が続くことから、復興需要で急激に押し上げられた水準が低下することにより、県内建設業に広く影響を及ぼすことが懸念される。

- (3) 生産活動は、鉱工業生産指数が低迷したままとなっている。県内では震災後に大規模工場の閉鎖や新規立地など、生産構造に大きな変動があり、2010年基準の現行指数では実態と大きな乖離が発生していることが一つの要因と考えられる。しかし、製造業が県内経済の中心にあることを考えると、本県の経済成長を持続するには製造業の発展が不可欠となる。工場立地件数の増加などを背景に、今後の製造業の回復が期待される。
- (4) 震災から7年が過ぎ、原発事故により設定された避難指示の解除が進められている。避難指示が出された11の自治体については国による面的除染が2017年3月で終了し、その他の県内36自治体が独自に実施した面的除染についても2017年度中に終了した。しかし、住民帰還は思うように進まないなど、県内復興には依然としていくつもの課題が山積している。県内復興はまだ道半ばであることを今一度再認識し、官民力を合わせ新たな段階へと進むことが期待される。

(担当：木村正昭)